

平成 27 年羽曳野市議会第 1 回定例会

発 言 通 告 書（一般質問）

【平成 27 年 3 月 4 日（水） 予定】

1. 外 園 康 裕 議員（一問一答）

(1) 空き家対策について

- ① 「空家等対策の推進に関する特別措置法」成立に伴い国が示す「基本指針」を受けて、当市の対応は。
- ② 実施体制の考え方は。

(2) 「地域住民生活等緊急支援のための交付金」について

- ① 地域消費喚起・生活支援型を利用したのプレミアム付商品券の概要は。
- ② 地方創生先行型の用途は。

2. 樽 井 佳代子 議員（一問一答）

(1) 防犯カメラの設置について

- ① 防犯カメラの設置状況について
- ② 児童や女性等に対する不審者情報の把握状況について

(2) 子ども・子育て支援について

- ① 子ども・子育て支援新制度の施行について

3. 上 薮 弘 治 議員（一問一答）

(1) 人事評価制度導入について

- ① 当市の人事評価制度の骨格、重視ポイントは。
- ② 施行される具体的日程は。
- ③ 民間や他市の人事評価制度との比較は。

(2) 道路交通法改正後の当市での自転車走行について

- ① 当市での罰金、懲役刑の実例は。
- ② 警視庁のホームページでは内閣府令により自転車と普通自転車の区別がされているが違いについて
- ③ 自転車保険加入義務化の考えは。

(3) こども 110 番について

- ① 申請窓口とルール化について

(4) パスポート申請業務について

- ① 阿倍野分室閉鎖後の当市の窓口での申請者数は。
- ② 現在、当市のどの部署が窓口になっているのか。
- ③ 現状の窓口で業務上支障がないのか。

4. 金 銅 宏 親 議員（一問一答）

(1) 通学路について

- ① 通学路の決定方法について
- ② 通学路の危険箇所の学校での把握及び周知について
- ③ 通学路の危険箇所の学校での対策について
- ④ 通学路の防犯カメラの設置の取り組みについて

(2) 老朽化が進む公共施設の今後の計画について

- ① 耐震基準について
- ② 耐震補強及び建て替え計画について

(3) 子どもの貧困について

- ① 市内の子どもの貧困（児童）の把握について
- ② 市としての子どもの貧困（児童）の対策について

5. 今井利三議員（一問一答）

(1) 人口減少に伴う当市の行政について

- ① 近隣市における人口減少をどのように分析しているのか。
- ② 当市における人口減少による市税収入のこの先の見込みは。
- ③ 現在3市で組織する消防組合・環境事業組合について、今人口割で運営負をしているが、近隣市の人口減少による当市の影響は。
- ④ 教育について

ア 人口減少によって校区編成が考えられるが、教育委員会の考えは。

イ 何学級以下での学校編成を考えているのか。

- ⑤ 人口減少で、公共施設の利用が減り維持管理の負担が増えると見込まれるが、市の考えは。
- ⑥ 水道・下水道事業について、将来の収益は。
- ⑦ 若い世代をどのように当市に呼び込むのか。そのための保育の充実など、5年先10年先のビジョンは。

【平成27年3月5日（木） 予定】

6. 嶋田丘議員（一問一答）

(1) 子どもの貧困対策について

- ① 子どもの貧困の実態は。
- ② 教育面での支援
- ③ 福祉面での支援

(2) 全国学力・学習状況調査について

- ① 学力について
- ② 競争主義と格差をつくらない教育を。（全国学力・学習状況調査から）
- ③ 学力向上に向けて。

(3) 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録をめざすまちづくりについて

- ① 進捗状況について
- ② 整備について

7. 笹井喜世子議員（一問一答）

(1) 子ども・子育て支援新制度の充実に向けて

- ① 待機児解消について
- ② 保育水準の確保について
- ③ 保育料について
- ④ こども園について
- ⑤ 学童保育の体制について

(2) 介護保険制度の充実に向けて

- ① 第6期羽曳野市高年者いきいき計画について
 - ア 国の介護保険制度改正による市への影響について
 - イ 保険料について
 - ウ 市独自の充実策について

(3) (仮称) 中央スポーツ公園について

- ① 進捗状況と内容について

8. 通 堂 義 弘 議員 (一問一答)

(1) 防災・減災に資する調査について

- ① 道路、橋梁等の路面下空洞調査の実施について
- ② 土砂災害の調査の実施について
- ③ 調査計画について

9. 日 和 千 賀 子 議員 (一問一答)

(1) 選挙投票率アップについて

- ① 期日前投票所の増加は可能か。
- ② 各自治会掲示板への掲示は。
- ③ 公共施設等におけるの広報は。

(2) 新電力導入について

- ① 導入のメリット・デメリットの調査
- ② 市の施設全体での電気料金は。
- ③ 現契約の解除による違約金は。